

第25期株主通信

平成18年11月1日～平成19年10月31日

systemPro



株式会社システムプロ

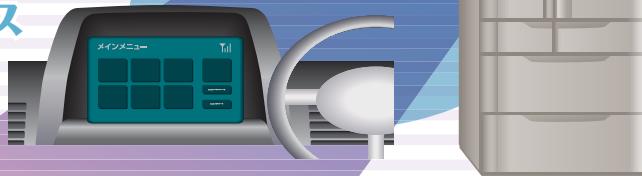
システムプロのあゆみ

ユビキタス社会

当社は創業以来、「データ通信」をキーワードにしたファームウェアの開発に携わってきました。私たちの身近なところで生活を豊かにしてくれるファームウェアの開発に注力しつつ、もう一つの事業の柱であるソリューションシステム(Webサイトなど)の開発との相乗効果によって、当社はいつでも、どこでも情報にアクセスできるユビキタス社会の実現に向けた事業展開を図っていきます。

情報家電・カーエレクトロニクス

今後は、情報家電・カーエレクトロニクスといったユビキタス社会にかかわる機器に開発対象を拡大。



携帯電話

主にデータ通信にかかわる機能に特化した開発。得意分野はメール機能、ブラウザ(Webサイト閲覧)機能、マルチメディアプレーヤー(音声・画像再生)機能、デジタルテレビ機能、GPS(現在位置確認)機能など。

FAX・測定機など

送受信機能、電話帳機能、保守機能など。



ファームウェアとは、製品そのものに組み込まれたソフトウェアのことで、ハードウェアの基本的な自動制御を行います。例えば、携帯電話を購入した後すぐに、ボタン操作一つでテレビ放送が見られるというのも、ファームウェアの働きによるものです。昨今のファームウェアは消費者ニーズの多様化に応えるべく、携帯電話や家電、自動車などさまざまな製品に組み込まれています。

1980s

1990s

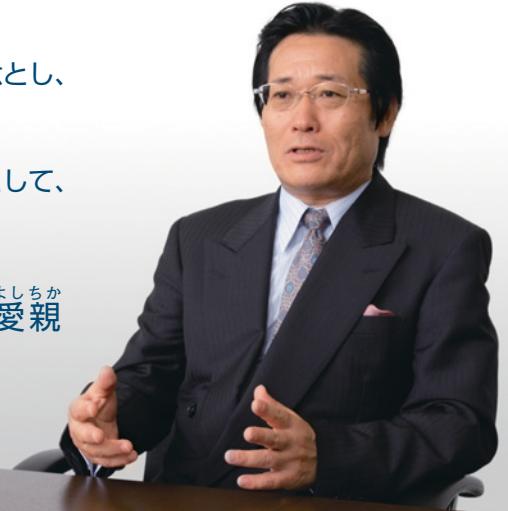


ごあいさつ

「技術の基本、サービスの基本、経営の基本に忠実に攻める」を基本理念とし、創業以来、情報通信の発展に取り組んでまいりました。

基本に忠実に、CSマインド（顧客満足向上意識）を持った技術者集団として、これからも日々努力を重ねてまいります。

代表取締役社長 へんみ よしちか
逸見 愛親



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当期も当社を取り巻く経営環境は良好であり、グループ会社との連携をとりつつ事業を推進した結果、モバイル・ネットワーク事業を中心に好調な成績を残すことができました。

その結果、連結売上高は7,930百万円（前期比34.0%増）、連結経常利益1,555百万円（同60.6%増）、単体の売上高は6,958百万円（同32.8%増）、経常利益1,405百万円（同51.2%増）となり、当期もまた前期を大幅に上回る業績を収めました。

また、当期はグループ会社に大きな変化がありました。まず、2月に資本・業務提携を行ったカテナ株式会社が、当社の持分法適用関連会社となりました。さらに8月

には、株式会社リエンクリプション・テクノロジーズが連結子会社となり、社名も新たに株式会社トラスティド・ポイントとしてスタートを切りました。11月には、連結子会社の株式会社フラグシップを吸収合併し、当社の主要事業の一つであるネットワーク・ソリューション事業部門と一体化し、一層の経営効率を図ることといたしました。

いずれのグループ会社との連携もまだ始まったばかりではありますが、お互いの強みを活かし、より大きなシナジー効果を発揮していきたいと考えています。また、今後とも「選択と集中」という当社の事業戦略に沿って、当社グループ全体でさらなる成長を遂げるべく邁進いたします。株主の皆様におかれましては、今後とも格別なるご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。



ここでは、当社の2大事業であるモバイル・ネットワーク事業とネットワーク・ソリューション事業についてご紹介します。

モバイル・ネットワーク事業

モバイル・ネットワーク事業では、主に携帯電話向けのファームウェアの開発を行っています。中でも、メール機能、ブラウザ機能は、開発実績が多い当社の得意分野です。また現在、携帯電話が多機能化するにつれて、マルチメディアプレーヤー機能やデジタルテレビ機能、GPS機能などのニーズが高まっており、これらは新たな得意分野となってきています。今後は携帯電話だけでなく、当社が得意とする「データ通信系のファームウェア」を機軸に情報家電・カーエレクトロニクスといった分野にも注力していきます。

消費者ニーズ

当社では携帯電話開発における上・中・下流（仕様策定・プログラミング・品質検証）という全3工程のバランスをとりつつ、仕様策定と品質検証に長年注力してきました。同業他社がプログラミングを中心とする一方で、当社は3工程を一貫して行えることが最大の強みとなっています。

上流

仕様策定とは、消費者ニーズ実現のために、当社と携帯電話の通信キャリアや端末メーカーとの間で、「携帯電話にいま何が必要で、それをどう実現するのか」を考え、決定する工程です。当社は他社に先駆けてこの工程に取り組んだ結果、豊富な経験とノウハウを蓄積しています。



中流

プログラミングとは、ソフトウェアの設計・開発工程です。当社では、ファームウェア開発におけるプログラミングと実装を行っています。他社との競争が激しい分野ですが、得意な機能に特化し、強みを明確にして差別化を図っています。



下流

品質検証とは、ソフトウェアが仕様通りに動くかどうかの最終確認工程です。近年、製品の高機能化に伴い、携帯電話の品質検証は複雑化しています。そのため当社は独自のノウハウをもとに、技術者および使用者の視点から検証し、品質を高めることで高い信頼を得ています。



写真は当事業部内の様子です



ネットワーク・ソリューション事業

IT業界におけるソリューションとは、「IT技術などを用いて問題を解決していくこと」です。当社では企業向け、モバイル向けなど大きく分けて5つの分野においてソリューションを提案しています。これらのソリューション関連事業も、モバイル・ネットワーク事業と同様に上・中・下流の工程に細分化されており、それぞれバランスよく受注を図っています。今後もこれら5つの分野を融合させ、企業や生活を豊かにするシステムの開発に取り組んでいきます。



モバイル・ソリューション

携帯電話向けゲーム、公式コンテンツ、営業支援システム、携帯電話による家電操作システムなどの開発。

企業向けソリューション

コンビニエンスストア商品受発注管理システム、企業向け生産管理システムなどの開発。



品質検証支援

仕様策定に基づき、大手企業でのデータベースシステムやWebコンテンツなどの品質検証チームとして業務支援。

AnGo3でUSBメモリーメール添付ファイルを暗号化
ユーザは特別な操作不要!
AnGo
メール添付ファイルを自動暗号化
CDドライブ、FDDの使用を禁止
ReEncryption nextによる情報漏洩対策
メール添付ファイルを自動暗号化
CDドライブ、FDDの使用を禁止

セキュリティ・ソリューション

セキュリティ製品の販売・構築支援、電子透かし、暗号化などの応用開発。

ポータルサイト

大手ポータルサイト、就職・転職支援サイトなどの設計開発。





特集 事業紹介～グループ会社とのかかわり～

当社は以前から、グループ会社との業務委託や技術・サービスの提供といったかかわり合いを持ちながら、外注に頼らず当社グループ内で業務を進めてきました。これにより、現在の高収益を支える大切な要因となる、生産性の向上、売上原価率の引き下げが可能となりました。

各事業とグループ会社との関連

当社の収益の柱である、モバイル・ネットワーク事業とネットワーク・ソリューション事業を推進していく上で、グループ会社との連携は欠かせません。平成19年10月末現在、グループ会社の活用により当社の外注比率は25%と同業他社に比べて非常に低くなっています。このことが品質向上とコスト削減につながり、高収益を生み出しています。また、当社と当期新たに持分法適用関連会社となったカテナ株式会社は、今後両社の事業領域において協業を展開していく方針です。

これからも当社は、収益性の向上や新たな事業領域への展開など、グループ会社とのシナジー効果をより一層発揮できるよう、柔軟に対応していきたいと考えています。

systemPro

モバイル・
ネットワーク
事業

モバイル・ネットワーク事業に対して 人材リソースの提供

北洋情報システム株式会社

持分法適用関連会社(25.0)
資本金 95百万円



コンピュータおよび関連機器商品(ソフトウェア)の開発・販売、
コンピュータ技術者および技能者の要員派遣

当社の両事業に対して 人材リソースの提供

株式会社ProVision

連結子会社(80.0)
資本金 60百万円



携帯端末のソフトウェア開発支援および技術支援
携帯端末・Webアプリケーションの品質検証、システムの保守・運用



本関連図は平成19年12月14日現在のものです。各グループ会社のカッコ内の数字は、出資比率(%)となります。

ネットワーク・ソリューション事業の一つである セキュリティ・ソリューションを担う

ネットワーク・
ソリューション
事業

株式会社トラスティッド・ポイント
(旧社名 リエンクリプション・テクノロジーズ)

連結子会社(67.3)
資本金 349百万円

情報セキュリティ商品の開発・販売・サポート



かつての一事業部が
グループ会社として独立

両社の事業領域における
協業を展開

カテナ株式会社

持分法適用関連会社(35.9)
資本金 5,353百万円

金融機関向けを中心としたシステム開発、システムの運用・保守、
ヘルプデスクおよびIT関連商品の販売

カテナ株式会社

株式会社ジークレスト

持分法適用関連会社(30.1)
資本金 237百万円

オンラインゲームの企画・開発・運営・販売事業

GACREST
Entertainment

グループ会社各社については <http://www.systempro.co.jp/company/group.html> もあわせてご参照ください。



経営成績について

第25期の概況

連結売上高は前期比34.0%増、連結経常利益は前期比60.6%増の大躍進

携帯電話の高機能化や多品種化が進むモバイル・ネットワーク事業においては、ニーズの高いマルチメディア機能を中心に、高付加価値の仕様策定などの上流工程および品質検証などの下流工程の業務を主に受注することでノウハウの蓄積と共有を図りました。またネットワーク・ソリューション事業においては、準委任契約による技術サービス提供業務から請負契約による一括受託開発業務への移行を進め、開発業務における生産性向上に取り組みました。

その結果、連結では売上高7,930百万円(前期比34.0%増)、経常利益1,555百万円(同60.6%増)、単体では売上高6,958百万円(同32.8%増)、経常利益1,405百万円(同51.2%増)となりました。

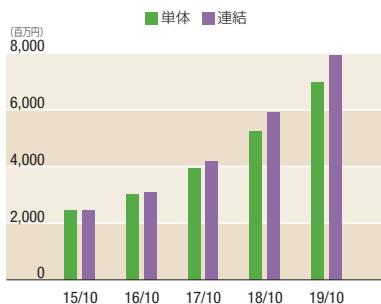
モバイル・ネットワーク事業

高機能携帯の設計・開発ニーズ等により、売上高4,872百万円(前期比48.2%増)を達成

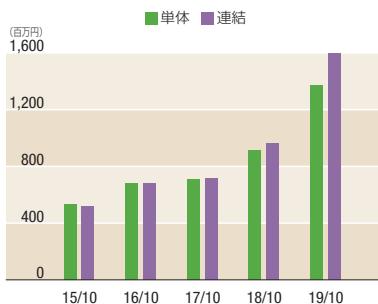
移動体通信業界では、新機能の追加や携帯電話の利用フィールド拡充などによる競争がさらに激化しています。また、マルチメディア機能の需要増加と、総務省が原則的に携帯電話へのGPS搭載を義務づける方針を打ち出したことから、マルチメディアとGPSの設計・開発に豊富な経験を持つ当社への需要はさらに増加しています。これら新機能や新機種の開発に伴い、品質検証業務に対する需要も引き続き旺盛で、この需要に応えるために立ち上げた株式会社ProVisionが、豊富な経験と高い技術力を持つ当社のもとで、順調に成長し受注拡大に大きく寄与しました。

その結果、当事業の売上高は4,872百万円(前期比48.2%増)となりました。

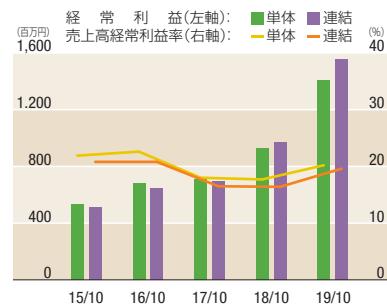
売上高



営業利益



経常利益・売上高経常利益率



ネットワーク・ソリューション事業

一括受託開発の増加等により、売上高3,057百万円(前期比16.3%増)を達成

景気回復に伴う企業の情報化投資の活発化により、Webシステムへの移行や移動体向けWebソリューション導入の投資増加など、事業環境は良好でした。また、一般消費者向けのポータルサイトにおいても、新コンテンツの追加やリニューアルなど、当社が以前から強みにしてきたWebシステム開発やモバイル・ソリューションへの需要が旺盛でした。これらの業務を中心に当事業では利益率重視の方針のもと、大手SI企業やエンドユーザーに対するコンサルティングからの一括受託開発業務を増やすことで収益率向上を図るとともに、先行投資として開発ツールのフレームワーク化を推進しました。

その結果、当事業の売上高は3,057百万円(前期比16.3%増)となりました。

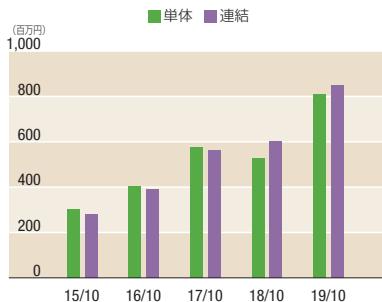
第26期の見通し

時流を見きわめた「選択と集中」によりグループ全体で収益を上げていきます

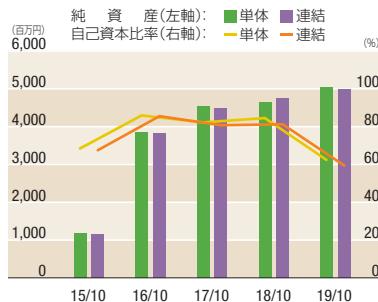
ユビキタス端末としての携帯電話の存在は、社会インフラに不可欠なものになっています。モバイル・ネットワーク事業では、今後一層の増加が見込まれる高性能機種や新機種の開発ニーズに積極的に応えていきます。一方、ネットワーク・ソリューション事業では、主力業務の強化に加えて、エンドユーザー向けの開発を拡大していきます。同時に、株式会社トラスティッド・ポイントは販売網の構築や製品のバージョンアップを、カテナ株式会社は得意分野のさらなる強化を行う予定です。さらに、本社増床により受託開発業務比率を上昇させます。

以上により、次期の連結業績については、売上高11,080百万円(前期比39.7%増)、経常利益2,101百万円(同35.1%増)を見込んでいます。

当期純利益

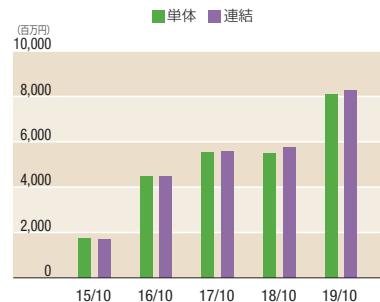


純資産・自己資本比率



※平成17年度までの純資産の金額については、資本の部の金額を記載しております。

総資産





財務諸表（連結）

連結貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成19年10月31日現在	平成18年10月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,868	3,173,922
売掛金	1,860,081	1,500,162
たな卸資産	181,616	47,782
繰延税金資産	207,899	141,757
その他	59,534	61,594
貸倒引当金	△24,643	—
流動資産合計	4,381,356	4,925,220
固定資産		
有形固定資産	143,745	125,634
無形固定資産	85,133	17,865
投資その他の資産		
投資有価証券	92,834	176,470
1 関係会社株式	3,347,596	321,458
敷金	186,944	176,117
繰延税金資産	35,242	—
その他	2,206	15,964
投資その他の資産合計	3,664,823	690,010
固定資産合計	3,893,702	833,511
繰延資産	—	2,845
資産合計	8,275,059	5,761,577

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成19年10月31日現在	平成18年10月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,644	122,956
2 一年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払費用	334,666	246,482
未払法人税等	474,996	206,191
賞与引当金	353,494	270,414
その他	175,260	163,394
流動負債合計	1,892,062	1,009,439
固定負債		
2 長期借入金	1,400,000	—
繰延税金負債	—	2,269
その他	—	2,048
固定負債合計	1,400,000	4,317
負債合計	3,292,062	1,013,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	2,201,578	1,728,047
3 自己株式	△88,319	—
株主資本合計	5,055,322	4,670,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△138,852	3,546
為替換算調整勘定	—	2,356
評価・換算差額等合計	△138,852	5,903
少数株主持分	66,526	71,805
純資産合計	4,982,996	4,747,820
負債純資産合計	8,275,059	5,761,577

Point 1

当連結会計年度から、カテナ株式会社を
持分法適用関連会社としました。

Point 2

カテナ株式会社の株式取得資金を迅速
に調達するとともに、運転資金等の安定
性を保つためにシンジケートローンに
よる資金調達を行いました。

Point 3

持分法適用関連会社であるカテナ株式
会社が取得した自己株式（当社株式）の
当社帰属分です。

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
売上高	7,930,766	5,917,223
売上原価	5,165,212	4,147,201
売上総利益	2,765,554	1,770,022
販売費及び一般管理費	1,170,533	808,463
営業利益	1,595,020	961,559
営業外収益	37,143	30,338
営業外費用	77,101	23,903
経常利益	1,555,062	967,994
特別利益	2,205	122,561
特別損失	58,860	46,897
税金等調整前当期純利益	1,498,407	1,043,659
法人税、住民税及び事業税	680,011	430,827
法人税等調整額	△65,986	4,088
少数株主利益	35,152	6,388
当期純利益	849,229	602,355

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,870	429,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,451,690	49,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,681	△166,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△427
現金及び現金同等物の増減額	△1,066,139	312,281
現金及び現金同等物期首残高	3,173,922	2,861,640
連結除外に伴う 現金及び現金同等物の減少	△10,915	—
現金及び現金同等物期末残高	2,096,868	3,173,922

連結株主資本等変動計算書(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	1,728,047	—	4,670,111	3,546	2,356	5,903	71,805	4,747,820
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△392,700	—	△392,700	—	—	—	—	△392,700
当期純利益	—	—	849,229	—	849,229	—	—	—	—	849,229
自己株式の取得	—	—	—	△88,319	△88,319	—	—	—	—	△88,319
連結子会社除外に伴う増加額	—	—	17,000	—	17,000	—	—	—	—	17,000
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	△150,034
連結会計年度中の変動額合計	—	—	473,530	△88,319	385,211	△142,398	△2,356	△144,755	△5,278	235,176
平成19年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	2,201,578	△88,319	5,055,322	△138,852	—	△138,852	66,526	4,982,996



財務諸表（単体）

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成19年10月31日現在	平成18年10月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,416,521	2,887,205
売掛金	1,760,239	1,386,697
仕掛品	177,901	43,936
関係会社短期貸付金	4,758	—
繰延税金資産	163,864	127,003
その他	54,857	56,228
貸倒引当金	△24,643	—
流動資産合計	3,553,500	4,501,071
固定資産		
有形固定資産	121,428	112,386
無形固定資産	17,107	15,781
投資その他の資産		
投資有価証券	92,834	176,470
関係会社株式	3,968,638	476,272
関係会社長期貸付金	115,241	—
敷金	184,153	172,963
繰延税金資産	35,242	24,638
その他	2,206	15,964
投資その他の資産合計	4,398,316	866,309
固定資産合計	4,536,853	994,477
繰延資産	—	2,845
資産合計	8,090,353	5,498,394

（単位：千円）

科目	当期	前期
	平成19年10月31日現在	平成18年10月31日現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	210,619	127,036
一年以内返済予定長期借入金	400,000	—
未払費用	237,430	193,029
未払法人税等	390,749	170,233
賞与引当金	270,546	228,177
その他	127,400	125,944
流動負債合計	1,636,746	844,420
固定負債		
長期借入金	1,400,000	—
その他	8,814	8,814
固定負債合計	1,408,814	8,814
負債合計	3,045,560	853,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,750	1,513,750
資本剰余金	1,428,314	1,428,314
資本準備金	1,428,314	1,428,314
利益剰余金	2,114,923	1,699,549
その他利益剰余金	2,114,923	1,699,549
別途積立金	350	350
繰越利益剰余金	2,114,573	1,699,199
株主資本合計	5,056,987	4,641,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,193	3,546
評価・換算差額等合計	△12,193	3,546
純資産合計	5,044,793	4,645,159
負債純資産合計	8,090,353	5,498,394

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科目	当期	前期
	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日
売上高	6,958,515	5,239,738
売上原価	4,673,753	3,656,564
売上総利益	2,284,761	1,583,174
販売費及び一般管理費	913,790	666,813
営業利益	1,370,971	916,361
営業外収益	134,684	72,472
営業外費用	99,773	59,236
経常利益	1,405,881	929,596
特別利益	2,205	75,520
特別損失	58,860	100,681
税引前当期純利益	1,349,227	904,435
法人税、住民税及び事業税	577,859	390,768
法人税等調整額	△36,706	△13,613
当期純利益	808,074	527,280

株主資本等変動計算書(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			株主資本 合計		
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
			別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	1,699,199	1,699,549	4,641,613	3,546	4,645,159
事業年度中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△392,700	△392,700	△392,700	—	△392,700
当期純利益	—	—	—	808,074	808,074	808,074	—	808,074
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△15,739	△15,739
事業年度中の変動額合計	—	—	—	415,374	415,374	415,374	△15,739	399,634
平成19年10月31日残高	1,513,750	1,428,314	350	2,114,573	2,114,923	5,056,987	△12,193	5,044,793



株式の状況

(平成19年10月31日現在)

発行可能株式総数 924,000株

発行済株式の総数 231,000株

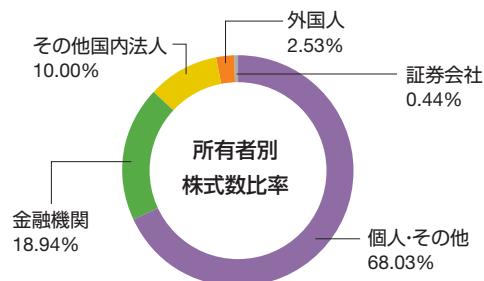
株主数 6,363名

大株主(上位10名)

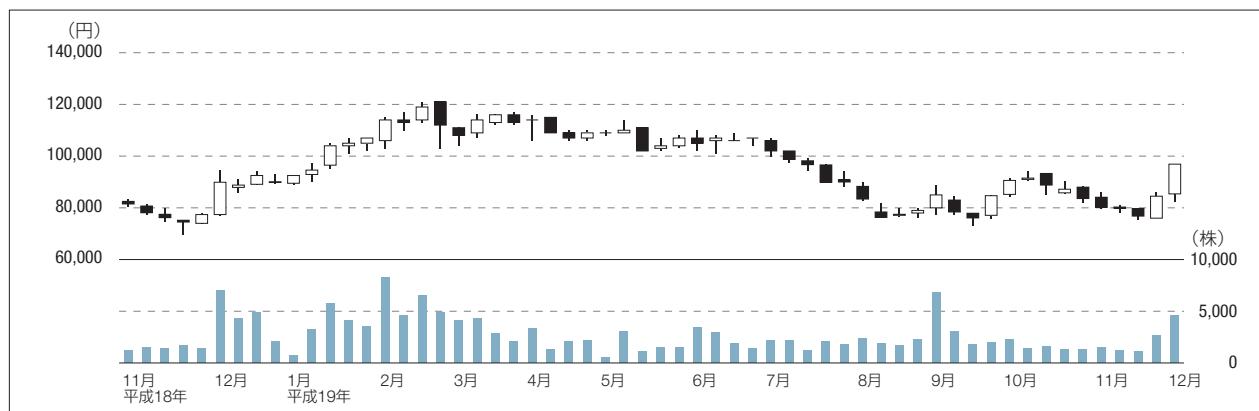
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
逸見愛親	70,272	30.42
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	24,917	10.78
SMSホールディングス有限公司	9,240	4.00
ガヤ・アセットマネージャー 有限公司	9,240	4.00
システムプロ社員持株会	5,566	2.40
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金特金口)	4,831	2.09
逸見さとみ	3,623	1.56
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	3,256	1.40
国分靖哲	3,039	1.31
カテナ株式会社	2,772	1.20

所有者別株式分布状況

所有者区分	株主数(名)	株式数(株)
個人・その他	6,228	157,185
金融機関	31	43,790
その他国内法人	49	23,140
外国人	34	5,858
証券会社	21	1,027



株価チャート





会社概要

(平成19年11月1日現在)

社名 株式会社システムプロ
設立 昭和58年3月
資本金 15億1,375万円
代表者 逸見 愛親
従業員数 594名(単体) 830名(連結)
加盟団体 日本Linux協会
 T-Engine フォーラム
 モバイルコンピューティング推進コンソーシアム(MCPC)
 モバイル・コンテンツ・フォーラム(MCF)
 シンビアン社 プラチナ・パートナー・プログラム
 クアルコム社 BREW Developer Alliance Program

役員(平成20年1月29日現在)

代表取締役社長	逸見	愛親
代表取締役副社長	三浦	賢治
常務取締役	淵之上	勝弘
取締役	国分	靖哲
取締役	河地	伸一郎
取締役	渡辺	立哉
取締役(社外)	板谷	嘉之
常勤監査役	川口	幸久
監査役	沼尾	雅徳
監査役	佐藤	正男



ホームページのご案内

<http://www.systempro.co.jp/>

当社のホームページはよりわかりやすく、あたたかみのある内容を目指して、平成18年12月にリニューアルされました。「投資家の皆様へ」では株主の皆様には財務資料やニュースリリース、IRムービーなどさまざまな財務関連情報をご用意しておりますので、ぜひご覧ください。



株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会の議決権 10月31日 期末配当金 10月31日 中間配当金 4月30日 なお、その他必要がある場合は、あらかじめ公告して基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL. 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	2317
公告方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.systempro.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、電子公告を行うことができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。



株式会社システムプロ

本 社 〒220-8123 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー 23F
TEL. 045 (640) 1401 (代表) FAX. 045 (640) 1461

東京支社 〒105-6105 東京都港区浜松町二丁目4番1号 世界貿易センタービルディング5F
TEL. 03 (5776) 2207 FAX. 03 (3432) 1567

大阪支社 〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19番19号 アプローズタワー 19F
TEL. 06 (6376) 3537 FAX. 06 (6376) 3538

URL. <http://www.systempro.co.jp/>
ホームページで最新情報をご確認ください